

## 「中国报」（中国レポート 第十六号）

### おすすめ書籍（番外編）

～新型コロナ禍の出張不可能状態のため番外編：おすすめの中国関連書籍情報～

### 中国減速の深層 「共同富裕」時代のリスクとチャンス 福本智之 日本経済新聞出版

著者の福本氏は、2000年に中国大使館の一等書記官として北京に赴任し、日本銀行の北京事務所の開設準備などを担当している。その後2012年から4年間、自身で開設した日銀の北京事務所長を歴任、現在大阪経済大学経済学部の教授である。氏が北京事務所長時代には、筆者も中国出張時に、日銀の北京事務所で中国経済のレクチャーを受けたことがある。当然のことながら中国経済に造詣が深く、中国経済の第一人者であるが、北京で受けたレクチャー同様、本書も難解な用語を使わずに、わかりやすく中国経済が説明されている。

中国は経済も社会も変化が激しいが、その変化を理解するためには過去の経緯、特に改革開放以降の中国経済の動きを理解しておくことが必須で、本書はそのために役立つ書であるのは間違いない。文中で引用されている内容は、公的な発表数値に基づいた分析で、中国経済を等身大に評価するのに大いに役立つと思う。

GDP 倍増計画、共同富裕、改革開放・イノベーションの行方、人口動態と経済成長、デジタル化、脱炭素と経済成長、金融と不動産リスク、米中対立とデカップリング、中期成長の3つのシナリオなどが章立てで分析されており、現在中国の知りたい内容が豊富に盛り込まれている。また各章にはそれぞれの章の「まとめ」が最後に書かれており、内容の把握に役立つ。

本書で興味深い事例を2つほど挙げておこう。人口動態が住宅需要に及ぼす影響の中で確実に1軒目の住宅需要が減少に向かうと氏は指摘している。中国では25～34歳人口が住宅購入の主力、1軒目の住宅購入平均年齢は27歳で、購入者の4割弱がこの年齢層に集中する。この層の人口はすでに2017年に2.4億人でピークを打ち、2030年までに0.7億人減る、したがって人口動態は中国の今後10年の住宅実需の減少を示唆しているという。中国では結婚する前には、男性が住宅を準備するのが必須なため、この年齢層に購入者が集中することになるのだが、この指摘は、筆者が以前に福本氏から説明を受けたときに、なるほど腑に落ちたことの一つでもある。また、中国の標準化戦略に関しても「国家標準2035」はすでにお蔵入りしているという。国際標準の利用（国内標準への転化率を85%にする）という「国家標準化発展要項」へとシフトしており、報道内容ほど中国の標準化政策は対抗的なものではないという。

(2022/08 森山博之)

---

本レポートに関する問い合わせ先：<https://arc.asahi-kasei.co.jp/contact/>